

コード	303020901
記入日	H20.6.10

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	峯脇 泉

作成年度	平成 21 年度
------	----------

事務事業事後評価表

評価対象事業名称	養護老人ホーム朝海荘管理運営費
----------	-----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 20 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	303	施策名称	お年寄りの元気を支える体制づくり	項コード	1
基本事業コード	30302	基本事業名称	高齢者社会を支える環境づくり	目コード	6
事務事業コード	3030209	事務事業名称	ゲートボール大会等事業費	細目コード	243
関連計画			法令・条例規則等	老人福祉法・新上五島町養護老人ホーム条例	

計画 (PLAN) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標			
(対象1) 入所者		(対象指標1) 50人				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)			
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値) (達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)	
*****	施設の適切な運営管理を行い、入所者に快適で安全な生活を提供できた。	①	*****	*****	***** 開所日数365日÷開所すべき日数365日	
			開所日数	365	100%	平成20年度
			(達成率分析)	施設の保守点検や適正な維持管理を行い、年間を通して開所できた。		
		②				
			(達成率分析)			
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)			
本施設は、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を受け入れ、心身の健康を保持し、健全で安らかな生活を送ってもらうことを目的としている。		①	(指標名称)	(指標数値)	(達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)	
			*****	*****	***** 入所者数÷入所定員	
			入所者数	49人	98%	平成20年度
		②	(達成率分析)	入所判定委員会が3ヶ月毎であり、待機者がいない場合は欠員がある場合もある。		
		(達成率分析)				

実施 (DO) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。						
	単位	全体計画	H 17 ~ H 20	平成19年度以前	平成20年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 日	1461	1461	1096	365	365
	②					
成果指標	① 人	249	248	199	50	49
	②					
総事業費C (A+B)		千円	553,973	551,533	419,094	134,879 132,439
直接事業費 A		千円	182,973	180,533	132,094	50,879 48,439
人件費 B		千円	371,000	371,000	287,000	84,000 84,000
内訳	従事職員数	人	53.0	53.0	41.0	12.0 12.0
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000 7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円	416,050	412,673	314,444	101,606 98,229
一般財源		千円	137,923	138,860	104,650	33,273 34,210

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	☐ はい ☒ いいえ	理由	養護老人ホームへの措置については、老人福祉法で謳われているとおり町の責務であるが、運営については、町行財政改革大綱に基づき民間移譲を推進した。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	☐ はい ☒ いいえ	理由	厳しい財政運営の中で、複雑化・多様化する住民ニーズに対応していくために、民間活力の導入による運営を検討した。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	☒ はい ☐ いいえ	理由	入所対象となる老人の養護が目的であり、適切である。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	☒ はい ☐ いいえ	理由	主に介護保険の対象とならない高齢者の養護施設として重要な老人福祉施策の一つであった。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	☒ はい ☐ いいえ	理由	施設の維持補修をすることで、向上は図られた。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	☐ はい ☒ いいえ	理由	県内を含め、全国的に民間移譲が進んでおり、民間でも十分に運営できている。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	☐ はい ☒ いいえ	理由	類似の事業がない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	☐ はい ☒ いいえ	理由	直接事業費は、厚生労働省令で定められており削減できない。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	☒ はい ☐ いいえ	理由	民営化で削減できる。
	受益者負担は適正でしたか。	☒ はい ☐ いいえ	理由	条例に則っており、適正である。

改善(ACTION)

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点		
	行財政改革大綱に基づく民間移譲であったが、スケジュール的に相当厳しいものがあつた。今後のためにも、早い段階から方針を決定し、業務的に余裕がない中で如何に効率的に作業を進めるか検討が必要。		
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策		
	なし		
2次評価	行財政改革の民間委譲対象施設であり平成21年度から民間委譲とした。今後も住民福祉を後退させることなく民間でできるものは民間へ委譲していくよう努めること。		

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があつた場合にのみ、再公表するものとする。